



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 PGMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2466 URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 有宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 宏明 (TEL) 03-6408-8800  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	76,598	1.2	10,701	4.8	8,551	9.5	5,978	74.9
24年12月期	75,718	7.0	10,212	41.4	7,806	58.3	3,417	50.3

(注) 包括利益 25年12月期 6,587百万円( 80.6%) 24年12月期 3,647百万円( 54.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	50.47	50.45	7.0	3.1	14.0
24年12月期	28.87	28.57	4.2	2.9	13.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 -百万円 24年12月期 -百万円

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	278,103	100,800	31.8	745.59
24年12月期	274,126	95,544	30.4	703.52

(参考) 自己資本 25年12月期 88,364百万円 24年12月期 83,294百万円

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	15,072	△11,063	△3,650	17,826
24年12月期	13,348	△7,106	△439	17,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,183	34.6	1.4
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,185	19.8	1.4
26年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.9	

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	2.6	4,400	2.9	2,800	△6.0	800	△63.9	6.75
通期	80,100	4.6	12,600	17.7	10,100	18.1	4,400	△26.4	37.13

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	118,515,200株	24年12月期	118,396,400株
② 期末自己株式数	25年12月期	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数	25年12月期	118,446,407株	24年12月期	118,389,993株

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,857	1.5	1,127	△27.4	600	△39.0	599	△44.2
24年12月期	2,814	△25.1	1,554	△32.0	983	△56.7	1,073	△57.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	5.06		5.06					
24年12月期	9.06		9.06					

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	132,269	30,974	23.4	261.22
24年12月期	131,529	31,302	23.8	264.10

(参考) 自己資本 25年12月期 30,959百万円 24年12月期 31,268百万円

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

業績予想等に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 会計方針の変更	34
6. その他	34
(1) 参考情報	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの効果により年初から株高となり、消費マインドが押し上げられたことから、個人消費や住宅投資の拡大へと繋がり、デフレ脱却に向け緩やかな回復基調に転じました。

このような状況の下、当企業グループは、既存保有ゴルフ場の収益力向上を図る経営戦略に積極的に取り組みました。平成25年4月に当企業グループのポイントプログラムとして導入した日本最大の共通ポイントサービス「Tポイント」は、その利便性の高さから利用者の好評を博し、ゴルフ場でのTカード提示率が70%を上回るに至りました。また、これまで進めてきたWeb予約強化策の一環として、電話によるプレー予約の内容をWeb上で確認できるサービスを開始し、お客様の満足度向上に努めました。

更に、業務改善策を並行して進め、新ゴルフ場基幹システムの導入を完了させるとともに、予約センター機能を導入し、ゴルフ場毎に受けていたプレー予約の電話を予約センターに集約させることで、業務の効率化を実現いたしました。

また、平成25年11月に親会社の株式会社平和と共同主催にて国内男子プロゴルフツアー「HEIWA・PGM CHAMPIONSHIP in 霞ヶ浦」を茨城県的美浦ゴルフ倶楽部にて新規開催し、ゴルフを振興する各団体との連携・協力を強固なものとしつつ、若手ゴルファーやアマチュアゴルファーへ出場機会を提供し、将来の日本のゴルフ界を背負う人材の発掘・育成に協力することで、ゴルフ業界の発展に貢献いたしました。

財務面においては、平成25年3月にシンジケートローンの一部期限前借り換えを実施し、9月には第2回無担保社債を発行することにより、強固な財務基盤の構築を図りました。

加えて、平成26年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、平成25年10月に3ゴルフ場を取得するなど、新たな成長に向けての一步を踏み出しました。

これらの施策により、当連結会計年度における営業収益及び当期純利益は、前連結会計年度を上回り、増収増益という結果となりました。しかしながら、顧客単価は価格競争により、前連結会計年度の水準を下回りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は76,598百万円(前期比1.2%増)、営業利益は10,701百万円(前期比4.8%増)、経常利益は8,551百万円(前期比9.5%増)、当期純利益は5,978百万円(前期比74.9%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

当企業グループを取り巻く環境は、ゴルフ人口の減少やゴルフ場の供給過多などの課題に加え、平成26年4月の消費税率引き上げによる消費マインドの落ち込みから、更なる顧客単価下落の可能性が懸念されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益80,100百万円、営業利益12,600百万円、経常利益10,100百万円、当期純利益4,400百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度の総資産につきましては、前連結会計年度から3,977百万円増加して、278,103百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

流動資産においては、現金及び預金が359百万円増加、繰延税金資産が3,304百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,601百万円減少して、27,329百万円(前年同期比8.7%減)となりました。固定資産においては、ゴルフ場の取得と施設リニューアルのための設備投資を進め、また、一部のゴルフ場を売却したことによる減損損失が発生した結果として、有形固定資産が7,281百万円増加、無形固定資産が703百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ6,578百万円増加して、250,773百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,278百万円減少して、177,303百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

流動負債においては、1年以内に返済を行う予定の長期借入金が4,820百万円増加、1年以内に償還を行う予定の社債を8,000百万円償還したことにより、前連結会計年度に比べ4,191百万円減少して、29,657百万円(前年同期比12.4%減)となりました。固定負債においては、新規発行に伴い、社債が8,000百万円増加、長期借入金が5,204百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,912百万円増加して、147,645百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益を5,978百万円計上、剰余金の配当1,183百万円を行ったことにより、前連結会計年度に比べ5,255百万円増加して、100,800百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ359百万円(前連結会計年度末は17,467百万円)増加し、17,826百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,072百万円となり、前連結会計期間に比べ1,724百万円(前連結会計期間に得られた資金13,348百万円)増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,974百万円増加したこと、補償金の受取額が1,307百万円発生したこと、取用補償金の受取額が749百万円及び減損損失が506百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,063百万円となり、前連結会計期間に比べ3,956百万円(前連結会計年度に使用した資金7,106百万円)増加いたしました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,241百万円発生したこと、営業譲受による支出が1,927百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,650百万円となり、前連結会計期間に比べ3,210百万円(前連結会計期間に支出した資金439百万円)増加いたしました。この主な要因は、長期借入による収入が18,870百万円及び長期借入金の返済による支出が16,729百万円増加したこと、社債の償還による支出が1,950百万円減少したこと、社債発行による収入が7,958百万円発生したこと、連結子会社の優先株式発行の払込みによる収入が11,958百万円発生しなかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	30.0	30.3	30.4	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	22.2	29.9	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	12.0	7.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	4.6	6.6	9.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上の最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化並びに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当期の配当は、期末配当を一株当たり10円で実施させていただき予定でございます。この場合、連結純利益に対する配当性向は19.8%となっております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、一株当たり年間配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成25年12月31日現在における当社の連結対象子会社は12社であり、そのうち重要な子会社の当連結会計年度の状況は、以下のとおりであります。

なお、「事業系統図（事業の内容）」は最近の有価証券報告書（平成25年3月28日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（又は被所 有）割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社平和 (注) 3	東京都台東区	16,755	パチンコ機、パチ スロ機の開発、製 造及び販売	(80.4)	役員の兼任あり
(連結子会社) パシフィックゴルフマネージメント 株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場運営	100.0	役員の兼任あり
パシフィックゴルフプロパティーズ 株式会社(注) 2	東京都港区	100	グループ内子会社 の株式の保有	100.0	役員の兼任あり
PGMプロパティーズ株式会社 (注) 2、4	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり
総武カントリークラブ株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり
PGMプロパティーズ3株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
PGMプロパティーズ4株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり
株式会社三島ゴルフ	東京都港区	1	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり
利府ゴルフクラブ株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
千登世商事株式会社	東京都港区	50	レストラン及び売 店運営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり

(注) 1 [ ] 内は間接所有による議決権比率となっております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 PGMプロパティーズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	62,530百万円
(2) 経常利益	8,770百万円
(3) 当期純利益	7,170百万円
(4) 純資産額	61,564百万円
(5) 総資産額	188,088百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

##### 1. 顧客満足度の向上

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

##### 2. 従業員満足度の向上

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

##### 3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、経営指標としてEBITDA（償却前営業利益）、ROE（株主資本利益率）およびROA（総資産利益率）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

アベノミクス効果によりわが国経済は回復に転じつつあり、企業の設備投資や賃金の上昇が進むことで、今後、個人消費の更なる拡大が期待されております。また、平成32年の夏季オリンピック開催都市が東京に決定したことにより、正式種目となったゴルフへの関心は世代を超えて高まっていくと考えられます。

しかしながら、国内ゴルフ場業界は、ゴルフ人口の減少やゴルフ場の供給過多などの課題に加え、平成26年4月の消費税率引き上げによる消費マインドの落ち込みから、更なる顧客単価下落の可能性が懸念され、当企業グループを取り巻く経営環境は一層の厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、当企業グループは、既存保有ゴルフ場のコスト削減を図りつつ、新規M&Aを成長の柱として増収増益を目指すため、「新規M&A」、「収益の極大化」及び「会員満足度の向上」を基本戦略とした中期経営計画に取り組んでまいります。

具体的には、「新規M&A」において、大都市圏でマーケットの見込める地域を中心に、物件を慎重に選別しつつ、積極的にゴルフ場の取得を進めてまいります。

「収益の極大化」においては、価格設定の最適化と本社及び各ゴルフ場での抜本的なコスト削減により、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。また、顧客データに基づく効果的なマーケティングを駆使することで、お客様に当企業グループのゴルフ場により多く足を運んでいただけるよう、来場機会の創出に取り組んでまいります。

「会員満足度の向上」においては、ゴルフ場会員へのプロトナメント参加機会の提供及び海外提携ゴルフ場での優遇サービス等を通じて、会員の付加価値向上を図ってまいります。

これらの諸施策を確実に実行することにより、当企業グループの企業価値を向上させ、お客様及び株主様をはじめとするステークホルダーの信頼を獲得するべく努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,467	17,826
受取手形及び売掛金	3,755	3,725
たな卸資産	※1 1,942	※1 1,873
繰延税金資産	4,699	1,394
その他	2,532	2,983
貸倒引当金	△464	△473
流動資産合計	29,931	27,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,676	242,408
減価償却累計額	△195,255	△197,179
建物及び構築物 (純額)	※2 43,420	※2 45,228
機械装置及び運搬具	10,438	10,727
減価償却累計額	△8,267	△8,190
機械装置及び運搬具 (純額)	2,171	2,537
工具、器具及び備品	13,534	13,651
減価償却累計額	△11,619	△11,873
工具、器具及び備品 (純額)	1,914	1,778
土地	※2 173,333	※2 177,634
リース資産	5,991	8,255
減価償却累計額	△2,148	△3,358
リース資産 (純額)	3,842	4,897
建設仮勘定	272	161
有形固定資産合計	224,955	232,237
無形固定資産		
のれん	※3 10,987	※3 10,223
その他	3,977	4,037
無形固定資産合計	14,965	14,261
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,087	1,167
その他	3,969	3,884
貸倒引当金	△782	△776
投資その他の資産合計	4,274	4,274
固定資産合計	244,194	250,773
資産合計	274,126	278,103



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	663	660
短期借入金	※4 3,000	※4 3,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,953	※2 15,773
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払法人税等	571	639
賞与引当金	40	200
ポイント引当金	165	-
株主優待引当金	274	324
災害損失引当金	76	72
その他	10,104	8,987
流動負債合計	33,848	29,657
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	※2 82,334	※2 77,129
リース債務	3,002	3,904
繰延税金負債	15,625	16,223
退職給付引当金	3,804	4,019
会員預り金	38,171	36,549
その他	1,795	1,819
固定負債合計	144,733	147,645
負債合計	178,581	177,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,715	12,759
資本剰余金	13,897	13,941
利益剰余金	57,099	61,893
株主資本合計	83,712	88,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△418	△229
その他の包括利益累計額合計	△418	△229
新株予約権	34	15
少数株主持分	12,215	12,420
純資産合計	95,544	100,800
負債純資産合計	274,126	278,103

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	75,718	76,598
営業原価	57,138	57,385
営業総利益	18,580	19,213
販売費及び一般管理費	※1 8,367	※1 8,512
営業利益	10,212	10,701
営業外収益		
受取利息	11	13
受取賃貸料	45	44
納税報奨金	51	55
受取保険料	75	62
受取和解金	-	53
債務消却益	62	65
その他	294	114
営業外収益合計	541	409
営業外費用		
支払利息	1,996	1,645
支払手数料	711	667
その他	239	245
営業外費用合計	2,947	2,558
経常利益	7,806	8,551
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 221
新株予約権戻入益	107	-
受取補償金	-	※5 1,298
収用補償金	151	1,327
その他	113	123
特別利益合計	372	2,972
特別損失		
固定資産除却損	※3 380	※3 256
減損損失	※4 753	※4 247
特別損失合計	1,134	504
税金等調整前当期純利益	7,045	11,019
法人税、住民税及び事業税	627	771
法人税等調整額	2,784	3,850
法人税等合計	3,412	4,621
少数株主損益調整前当期純利益	3,633	6,398
少数株主利益	215	420
当期純利益	3,417	5,978

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,633	6,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	13	188
その他の包括利益合計	※1 13	※1 188
包括利益	3,647	6,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,431	6,167
少数株主に係る包括利益	215	420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,708	13,890	54,273	80,871
当期変動額				
新株の発行	7	7		15
剰余金の配当			△591	△591
当期純利益			3,417	3,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	2,826	2,841
当期末残高	12,715	13,897	57,099	83,712

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△432	△432	139	0	80,578
当期変動額						
新株の発行						15
剰余金の配当						△591
当期純利益						3,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	13	13	△105	12,215	12,124
当期変動額合計	△0	13	13	△105	12,215	14,965
当期末残高	△0	△418	△418	34	12,215	95,544

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,715	13,897	57,099	83,712
当期変動額				
新株の発行	43	43		86
剰余金の配当			△1,183	△1,183
当期純利益			5,978	5,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	43	43	4,794	4,881
当期末残高	12,759	13,941	61,893	88,594

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	△418	△418	34	12,215	95,544
当期変動額						
新株の発行						86
剰余金の配当						△1,183
当期純利益						5,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	188	188	△19	204	374
当期変動額合計	0	188	188	△19	204	5,255
当期末残高	0	△229	△229	15	12,420	100,800

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,045	11,019
減価償却費	4,665	5,042
減損損失	753	247
のれん償却額	857	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	152
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△352	△165
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△171	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100	-
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△193	△4
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	1,996	1,645
支払手数料	711	667
受取補償金	-	△1,298
収用補償金	△151	△1,327
新株予約権戻入益	△107	-
固定資産除却損	380	256
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	△214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	83
前受金の増減額 (△は減少)	△64	△254
会員預り金の増減額 (△は減少)	△927	△640
その他	254	△553
小計	14,414	15,739
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△2,013	△1,681
補償金の受取額	-	1,307
収用補償金の受取額	1,147	398
災害損失の支払額	△28	-
法人税等の支払額	△1,171	△1,306
法人税等の還付額	988	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,348	15,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,854	△3,851
無形固定資産の取得による支出	△490	△375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,241
営業譲受による支出	※3 △2,583	※3 △4,510
その他	△178	△83
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,106</b>	<b>△11,063</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	11,300	30,170
長期借入金の返済による支出	△13,824	△30,554
借入れに伴う手数料支払による支出	△348	△586
社債の発行による収入	—	7,958
少数株主への配当金の支払額	—	△215
社債の償還による支出	△9,950	△8,000
リース債務の返済による支出	△993	△1,305
配当金の支払額	△592	△1,182
少数株主からの払込みによる収入	11,958	—
その他	11	65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△439</b>	<b>△3,650</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>5,802</b>	<b>359</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,665	17,467
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,467	※1 17,826



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

パシフィックゴルフマネージメント(株)

パシフィックゴルフプロパティーズ(株)

PGMプロパティーズ(株)

総武カントリークラブ(株)

PGMプロパティーズ3(株)

PGMプロパティーズ4(株)

(株)三島ゴルフ

利府ゴルフクラブ(株)

千登世商事(株)

他 3社

(株)三島ゴルフについては、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

平成25年7月1日付で、PGMプロパティーズ(株)からの新設分割により設立された(株)那須カントリークラブについては、平成25年7月5日付で、保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)三島ゴルフの事業年度の末日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具器具及び備品	2～30年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社は、従来、ヤーデージポイントと呼ばれるポイントを付与し、貯めたヤーデージポイントを使用しゴルフ場での無料プレーができる「PGMヤーデージプログラム」を実施しておりましたが、株式会社Tポイント・ジャパンとのポイントプログラム提携に伴い、平成25年6月30日をもって終了しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

⑥ 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日に開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期首において、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上することにより「その他の包括利益累計額」が46百万円減少する見込みです。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより期首利益剰余金の額が約308百万円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた4,797百万円は、「リース債務」3,002百万円、「その他」1,795百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「納税報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた180百万円は、「納税報奨金」51百万円、「その他」129百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「災害損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「災害損失引当金戻入額」に表示していた165百万円は、「その他」に組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「営業補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「営業補償金」に表示していた113百万円は、「その他」に組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「営業補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業補償金」に表示していた△113百万円は、「その他」に組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額(△は減少)」に表示していた△0百万円は、「その他」に組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△981百万円は、「リース債務の返済による支出」△993百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	1,400 百万円	1,349 百万円
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	541	524
合計	1,942	1,873

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	21,952 百万円	16,395 百万円
土地	107,470	85,232
合計	129,422	101,627

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期借入金	59,685 百万円	35,994 百万円
合計	59,685	35,994

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## ※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
のれん	14,891 百万円	13,839 百万円
負ののれん	△3,904	△3,615
純額	10,987	10,223

## ※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000 百万円	13,000 百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	2,367 百万円	2,183 百万円
賞与引当金繰入額	40	200
貸倒引当金繰入額	139	133
退職給付費用	210	173
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
ポイント引当金繰入額	165	—
株主優待引当金繰入額	203	324
のれん償却費	857	857

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	— 百万円	221 百万円
計	—	221

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	— 百万円	255 百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	0
土地	380	—
計	380	256

※4 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)	ゴルフ場	土地	0
		建物及び構築物	30
		その他	16
グレート岡山ゴルフ倶楽部 (岡山県岡山市北区)	ゴルフ場	土地	440
		建物及び構築物	130
		のれん	14
		その他	33
徳山カントリークラブ (山口県周南市)	ゴルフ場	土地	2
		建物及び構築物	20
		その他	66

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

きぬがわ高原カントリークラブ、グレート岡山ゴルフ倶楽部及び徳山カントリークラブにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、それぞれ当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(753百万円)として、特別損失に計上いたしました。

(3) 資産をグルーピングした方法

当企業グループはゴルフ場を運営しており、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.09%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
那須チサンカントリークラブ (栃木県那須郡那須町)	ゴルフ場	土地	207
		建物及び構築物	29
		のれん	5
		その他	3

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

那須チサンカントリークラブにつきましては、第2四半期連結会計期間において、売却に伴い当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（247百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は第3四半期連結会計期間に売却済みであります。

(3) 資産をグルーピングした方法

当企業グループはゴルフ場を運営しており、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

※5 受取補償金

受取補償金は、東京電力株式会社の原子力発電所事故による逸失利益等に対する補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△0 百万円	0 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	—	△0
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△174	△4
組替調整額	188	193
税効果調整前	13	188
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	13	188
その他の包括利益合計	13	188



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,183,633	331	—	1,183,964

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	34
合計		34

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,183	利益剰余金	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,183,964	117,331,236	—	118,515,200

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加117,255,402株は、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加75,834株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	15
合計		15

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,183	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,185	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	17,467 百万円	17,826 百万円
現金及び現金同等物	17,467	17,826

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
流動資産	— 百万円	24 百万円
固定資産	—	2,195
のれん	—	99
流動負債	—	△40
固定負債	—	△36
株式の取得価額	—	2,241
現金及び現金同等物	—	△0
差引：取得のための支出	—	2,241

※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
流動資産	59 百万円	81 百万円
固定資産	2,585	4,555
資産合計	2,644	4,636
流動負債	60	125
負債合計	60	125

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	8,934 百万円	1,056 百万円
ポイント引当金	65	—
貸倒引当金繰入超過額	206	169
賞与引当金繰入超過額	15	78
株主優待引当金	103	122
その他	241	130
繰延税金資産（流動）小計	9,567	1,558
評価性引当額	△4,868	△164
繰延税金資産（流動）合計	4,699	1,394
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	△0
繰延税金資産（流動）純額	4,699	1,394
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	6,906	6,056
減価償却費超過額	2,498	2,647
減損損失	1,380	1,293
固定資産評価損	5,013	5,439
退職給付引当金繰入超過額	1,444	1,512
子会社の時価評価による評価差額	3,754	3,920
連結納税加入時の時価評価	3,588	3,588
その他	974	973
繰延税金資産（固定）小計	25,561	25,431
評価性引当額	△18,142	△18,605
繰延税金資産（固定）合計	7,418	6,826
繰延税金負債（固定）との相殺	△6,331	△5,658
繰延税金資産（固定）純額	1,087	1,167

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債（流動）合計	0	0
繰延税金資産（流動）との相殺	△0	△0
繰延税金負債（流動）純額	—	0
繰延税金負債（固定）		
子会社の時価評価による評価差額	20,165	19,989
連結納税加入時の時価評価	1,638	1,804
差額負債調整勘定	76	—
その他	75	87
繰延税金負債（固定）合計	21,956	21,882
繰延税金資産（固定）との相殺	△6,331	△5,658
繰延税金負債（固定）純額	15,625	16,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.49 %	37.80 %
(調整)		
評価性引当額	△11.82	△8.66
均等割額	4.52	2.83
のれん償却額	4.47	2.68
永久差異	4.86	3.51
その他	5.91	3.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.43	41.94

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	703.52円	745.59円
1株当たり当期純利益金額	28.87円	50.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.57円	50.45円

(注) 1 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,417	5,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち利益処分による優先配当額)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,417	5,978
普通株式の期中平均株式数(株)	118,389,993	118,446,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	19	△0
(うち優先株式)	(△0)	(△0)
(うち新株予約権付社債)	(19)	(－)
普通株式増加数(株)	1,940,280	54,015
(うち新株予約権)	(13,048)	(54,015)
(うち新株予約権付社債)	(1,927,232)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,544	100,800
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,250	12,435
(うち少数株主持分)	(12,215)	(12,420)
(うち新株予約権)	(34)	(15)
(うちA種優先配当)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,294	88,364
期末の普通株式の数(株)	118,396,400	118,515,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,361	11,337
売掛金	69	70
前払費用	20	5
関係会社短期貸付金	962	2,134
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,124	3,912
その他	537	524
流動資産合計	20,075	17,984
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	16
減価償却累計額	-	△2
車両運搬具 (純額)	-	13
工具、器具及び備品	3	3
減価償却累計額	△2	△2
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	14
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	190	190
関係会社長期貸付金	111,262	114,080
その他	0	0
投資その他の資産合計	111,452	114,270
固定資産合計	111,453	114,284
資産合計	131,529	132,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,241	15,717
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払金	276	216
未払費用	190	157
未払法人税等	28	29
預り金	32	5
株主優待引当金	274	324
その他	0	0
流動負債合計	18,043	16,450
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	81,734	76,585
金利スワップ負債	418	229
その他	29	29
固定負債合計	82,182	84,844
負債合計	100,226	101,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,715	12,759
資本剰余金		
資本準備金	13,781	13,824
資本剰余金合計	13,781	13,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,189	4,604
利益剰余金合計	5,189	4,604
株主資本合計	31,686	31,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△418	△229
評価・換算差額等合計	△418	△229
新株予約権	34	15
純資産合計	31,302	30,974
負債純資産合計	131,529	132,269

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	2,814	2,857
販売費及び一般管理費	1,259	1,729
営業利益	1,554	1,127
営業外収益		
受取利息	2,095	1,790
その他	1	9
営業外収益合計	2,096	1,800
営業外費用		
支払利息	1,796	1,508
社債利息	149	108
社債発行費	-	41
支払手数料	711	667
その他	10	1
営業外費用合計	2,667	2,327
経常利益	983	600
特別利益		
新株予約権戻入益	107	-
特別利益合計	107	-
税引前当期純利益	1,090	600
法人税、住民税及び事業税	17	1
法人税等合計	17	1
当期純利益	1,073	599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,708	13,773	4,708		31,189
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△591		△591
当期純利益			1,073		1,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	7	481		496
当期末残高	12,715	13,781	5,189		31,686

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	△432	△432	139	30,897
当期変動額					
新株の発行					15
剰余金の配当					△591
当期純利益					1,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	13	13	△105	△91
当期変動額合計	△0	13	13	△105	405
当期末残高	△0	△418	△418	34	31,302

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	12,715	13,781	5,189	31,686
当期変動額				
新株の発行	43	43		86
剰余金の配当			△1,183	△1,183
当期純利益			599	599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	43	43	△584	△498
当期末残高	12,759	13,824	4,604	31,188

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	△418	△418	34	31,302
当期変動額					
新株の発行					86
剰余金の配当					△1,183
当期純利益					599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	188	188	△19	169
当期変動額合計	0	188	188	△19	△328
当期末残高	0	△229	△229	15	30,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(3) ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. その他

(1) 参考情報

(販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容(百万円)	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	増減(百万円)
ゴルフプレー等収益	45,377	45,402	24
レストラン・商品販売等収益	19,680	20,163	483
年会費等収益	7,271	7,323	51
その他	3,389	3,708	319
合計	75,718	76,598	879

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。